

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	日本語指導協力者派遣事業		
事業担当	学校教育部 教育指導課		
事業種類	ハード	ソフト	
総合計画の位置付け	'01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	'01	人間力 一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ	
	'05	5 基礎的な学力を身につけ、個性を伸ばす教育を充実する	
根拠法令等			
対象・受益者	小学校・中学校、児童・生徒及び保護者	事業期間	
委託・協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他 】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
日本語指導が必要である児童、生徒が、言語面での支援を受けることにより、日本での生活に適應しています。		学校における日本語指導、母語指導、生活適應指導等を支援するため、日本語指導が必要である児童・生徒に対して、要請に応じて日本語指導協力者を派遣します。	

2. 事業の検証

活動指標	指標名	日本語指導協力者訪問時間数			単位	時間
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	2790	2790	2920	3000	
	実績	2683	2843	2873		
活動指標	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標					
	実績					
成果指標	指標名	日本語指導協力者の派遣に係る学校からの評価			単位	点
	説明・算定式	日本語指導協力者の派遣に係る学校からの評価(5段階)の平均値				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	3.8	3.8	3.8	3.8	
	実績	3.9	3.9	3.9		
成果指標	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標					
	実績					
進捗状況	：予定どおり					
	遅れている理由					
平成26年度の主な取組と成果						
日本語指導が必要である外国につながるのある児童・生徒に対して、日本語指導協力者の派遣を行い、日本語の習得や学校生活への適應を図りました。						
平成26年度の検証結果	A：成果があがった					

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	市民ニーズ 事業目的の達成状況 市の関与の必要性 その他	現在、小・中学校には、約210人の日本語指導が必要である外国につながる児童・生徒が在籍しており、学習面・生活面等の学校生活全般において指導協力の要請があります。	高低
	有効性	上位施策への貢献 市民満足度を高める方策 継続による成果向上の可能性 その他	日本語指導協力者の派遣は、日本語指導が必要である外国につながる児童・生徒にとって、アイデンティティーの確立を含めた学校生活への適応を図るために必要な事業と考えます。	高低
	妥当性	事業の目的、対象、内容 受益者負担、補助額 業務の執行体制(人員配置、業務分担) その他	日本語指導の必要な外国につながる児童・生徒約210人に対し、小・中学校27校に延べ約60人の講師を派遣し、当該児童・生徒の学校生活への適応を図るとともに、保護者への対応を行っています。	高中低
	効率性	業務プロセス改善による効率化の方策 コスト削減の可能性 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) その他	他課との連携により、派遣する日本語指導協力者の確保を行っています。	高中低
今後に向けた課題の分析				
現在、平塚市の小・中学校には多くの日本語指導を必要とする児童・生徒が在籍しています。日本語指導を必要とする児童・生徒、及び学校のニーズに応じた指導協力者の派遣が課題です。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容		日本語指導協力者の派遣	日本語指導協力者の派遣	日本語指導協力者の派遣	日本語指導協力者の派遣
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	5,274	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	8,271	8,680	8,717	9,300
事業費 (A)		13,545	8,680	8,717	9,300
執行率 (%)		96.89	100.00	98.50	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針	日本語指導を必要とする児童・生徒及び在籍する学校のニーズに応じた指導協力者の派遣及び対応ができるよう、事業の充実を図ります。
課長コメント	日本語指導を必要とする児童・生徒及び在籍する学校のニーズが高まっています。今後さらに指導協力者の派遣及び対応ができるよう、本事業の充実が必要であると考えます。